また、6月24日には4年振りの開催となる「五九郎まつり」が、8月6日には「納涼花火大会」が従来の形で開催される予定です。

●SNSの活用

今年度、新たに「ライン」および「インスタグラム」を開設しました。

「ライン」では、市の施策やイベント案内などの情報を発信し、「インスタグラム」では、市内の出来事や風景写真、動画に加え、将来的には市民の皆さんから募集した写真なども投稿していく予定としています。

これにより、本市では主要なSNSすべての公式アカウントを開設したこととなりました。今後、これらのツールを効果的に活用するとともに、市民の皆さんの登録状況やニーズを検証し、質の高い情報発信に努めていきます。

成長する産業づくりの拡大

●おえクーポン事業

エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の方々に対し、国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点地方交付金」を活用し、第2弾と同様の1人あたり5000円のクーポン券を配布する「おえクーポン事業（第3弾）」を実施し、生活者と事業者双方の支援と市内経済の活性化を図ります。

8月下旬からクーポン券を順次配送し、9月1日から12月31日までの4カ月間を利用期間としています。

安心・安全なまちづくりの拡大

●消防団装備購入事業

消防団は、地域密着で活動し、災害発生時には、即座に対応できる唯一の消防機関であるとともに、今後、発生が予想される南海トラフ大地震などの大規模災害時においても、中核的な役割を果たすものであり、まさに「地域防災力の要」です。

本市では、今後、さまざまな災害の多発化が想定される現状において、消防団員の安全確保と災害対応能力が十分に発揮できる装備品などの充実強化が喫緊の課題と捉えており、この度、国の補助金を活用し、活動服および防塵マスクを各分団に配備することとしました。

●地域防災推進事業

本事業は、中学生が「防災クラブ」を中心に、防災ボランティアとしての知識と技能を地域防災とも関わりながら身に付け、学校防災活動の活性化と地域防災の担い手育成を目指すもので、本年度、新たに鴨島第一中学校が取り組んでいます。

具体的には、救命救急活動や地震体験、非常用簡易トイレの製作および製作方法の地域への発信、避難所運営ワークショップなどを計画しています。

持続可能な地域づくりと市役所の変革

●企業版ふるさと納税の推進

本制度は、国が認定した自治体の地方創生に関する取り組みに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除される仕組みです。

本市においても、企業版ふるさと納税の拡大を重点施策の一つと位置付け、昨年10月に専門の仲介業者と契約し、全国各地の企業に対し、制度の仕組みや本市の取り組みについての紹介など、寄付獲得に向けたアプローチを行っています。

昨年度実績では、126万5円の寄付をいただきました。

●自治体システム標準化・共通化への対応

現在、国において、デジタル技術を活用し、市民の利便性や行政サービスを向上させる「自治体DX」が推進されており、その一つとして、全国すべての自治体における「住民基本台帳」や「児童手当」などの20項目の基幹業務を、全国共通のシステムとして標準化・共通化する取り組みが進められています。

そのため、まずは、関係職員による「標準化推進プロジェクトチーム」を組織し、各部局間の情報共有を図るとともに、課題の検討や業務の見直し、および連携した進捗管理を行うことで、本市における「基幹業務システムの標準化・共通化」への対応を計画的かつ効果的に推進していきます。

●中央広域環境施設組合からの脱退

本市の燃やせるごみの処理は、中央広域環境施設組合での広域処理から、市単独で処理する方針を決定し、現在、新ごみ処理施設の整備を行っています。既存施設の使用期限が令和7年7月31日までとなっていることから、同日をもって同組合を脱退することとしました。

●下水道事業経営戦略の見直し

本市では、良好な水環境を保全し、快適な生活環境を保つため、令和元年度に中長期的な経営の基本計画である「吉野川市下水道事業経営戦略」を策定し事業を行ってきましたが、少子高齢化や人口減少、老朽化した施設の更新、耐震化など、経営環境は大きく変わってきています。

このような状況を踏まえ、本年度から2年間かけて、下水道事業経営戦略の見直しを行い、市民の生活基盤である下水道サービス水準の維持向上を図り、将来にわたり安定した経営基盤の確保に努めていきます。

議会だより

議　長

細井　英輔（ほそい・えいすけ）氏＝52歳、鴨島町牛島

副議長

相原　一永（あいはら・かずなが）氏＝62歳、鴨島町上浦

各種委員会委員

各委員会の構成は次のとおりです。◎は委員長、○は副委員長（敬称略）

【総務常任委員会】

◎北川麦、○近久寛、河野利英、桒原五男、塩田智子、田村修司、山添純二

【文教厚生常任委員会】

◎藤原一正、○福岡正、谷田憲二、細井英輔、阿佐勝彦、川村洋樹

【産業建設常任委員会】

◎枝澤幹太、○中西渉、岸田益雄、原田由一、相原一永、岡田光男

【議会運営委員会】

◎川村洋樹、○岸田益雄、枝澤幹太、原田由一、相原一永、藤原一正、北川麦

【議会広報特別委員会】

◎岡田光男、○近久寛、中西渉、河野利英、田村修司、北川麦

特別委員会の設置

新たに、DX推進特別委員会が設置されました。

【DX推進特別委員会】

◎谷田憲二、○岸田益雄、相原一永、阿佐勝彦、岡田光男、山添純二、北川麦

◆徳島中央広域連合議会議員（敬称略）

細井英輔、相原一永、岸田益雄、福岡正

◆阿北火葬場管理組合議会議員（敬称略）

細井英輔、中西渉、枝澤幹太、谷田憲二、川村洋樹

◆阿北特別養護老人ホーム組合議会議員（敬称略）

細井英輔、藤原一正、近久寛、河野利英、塩田智子、田村修司、阿佐勝彦

◆中央広域環境施設組合議会議員（敬称略）

細井英輔、桒原五男、原田由一、岡田光男、山添純二、北川麦、近久寛

繰越計算書の報告

●報第4号～報第6号

専決処分の承認

●報第7号～報第10号

専決処分の報告

●報第13号、報第14号

予算（専決処分）

◇令和4年度吉野川市一般会計補正予算（第10号）

「地域振興基金積立金」および「地方創生応援基金積立金」を計上したことにより、2億8942万6千円を増額し、補正後の予算総額を、208億2870万円とするものです。

◇令和5年度吉野川市一般会計補正予算（第2号）

「子育て世帯生活支援特別給付金」の事業に必要な経費を計上したことにより、4850万円を増額し、補正後の予算総額を、202億530万円とするものです。

予算

◇一般会計補正予算（第3号）

「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」の事業に必要な経費を計上したことにより、2億751万5千円を増額し、補正後の予算総額を、204億1281万5千円とするものです。

◇一般会計補正予算（第4号）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、「おえクーポン事業」2億1270万円のほか、「使用済みおむつ保管用ゴミ箱等購入補助事業」420万円、「地域防災力の要である消防団員の安全確保などのための装備充実事業」1600万円など、あわせて、2億4902万5千円を増額し、補正後の予算総額を、206億6184万円とするものです。

●中央広域環境施設組合からの脱退

本市が構成団体となっている中央広域環境施設組合から、令和7年7月31日をもって脱退することについて、地方自治法第286条の2第1項の規定により、議会の議決をお願いするものです。

人事

●監査委員の選任

市議会選出の監査委員として、山添純一（やまぞえ・じゅんじ）氏＝67歳、鴨島町知恵島が選任されました。